

「人手不足の解消は喫緊の課題！期待される抜本的改善！」

1. 2024年12月の相談状況

(1) 相談件数について

【相談者数の推移 対前月比及び前年同月比】

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2024年12月		29人	41件	1.41件
2024年11月		33人	52件	1.58件
2023年12月		28人	40件	1.43件

① 相談人数の年齢分布 (資料-8)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
2人	4人	3人	7人	8人	4人	1人

② 相談経路 (資料-8)

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
19人	6人	—	—	—	4人

資料-1 「2024年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2024年12月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2024年12月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者数は29人、相談件数は41件、一人当たり相談件数は1.41件となっています。前月対比では、-4人・-11件となり、前年同月対比では、相談者数+1人、件数+1件となっております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとインターネットが19人で全体の65%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

【雇用形態別 相談者数(人)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	7		3	2	1			3	16
女	6	2	2	1	1			1	13
計	13	2	5	3	2			4	29

【雇用形態別 相談件数(件)】

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	10		4	2	1			4	21
女	8	2	3	4	2			1	20
計	18	2	7	6	3			5	41

資料-2 「2024年12月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-3 「2024年12月 相談件数 (雇用形態別)」

相談者 29 人のうち男性は 16 人、女性は 13 人です。雇用形態では正規職員数は 13 人で、非正規職員数は 16 人となっています。性別では男性が多い傾向にあります。また、相談件数においては、合計 41 件で男性 21 件、女性 20 件となりました。雇用形態別では、正規職員が 18 件、非正規職員は 23 件となっています。

(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について

〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業											
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業								1	1	1	1.00
D 食品製造業	1		2						3	3	1.00
E その他製造業											
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT 業											
H 交通業	1								1	1	1.00
I 陸運・倉庫業	2								2	3	1.50
J 卸・小売・飲食業	3		2	3				1	9	15	1.67
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業											
O 社会福祉・介護業	2								2	3	1.50
P ビル管理・警備業											
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業	1								1	2	2.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業											
U 複合サービス業					1				1	2	2.00
V その他サービス業	1	1	1		1				4	5	1.25
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス	1							1	2	3	1.50
Y 分類不能・その他	1	1						1	3	3	1.00
合計	13	2	5	3	2			4	29	41	1.41

資料－ 2 「2024 年 12 月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料－ 4 「2024 年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－ 5 「2024 年 12 月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました
が、特に「卸・小売・飲食業」が多い傾向にあります。

(4) 相談内容について

【相談項目と雇用形態別相談件数の分布】

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
組合										1								1	
契約	1			1		1	1	1										2	3
賃金	1	1						1										1	2
時間	2	1													1			3	1
雇用	3								1	1								4	1
退職		1			2			1										2	2
保険		2		1	1										2	1		3	4
安全		1													1			1	1
差別	3	2				2		1										3	5
その他					1		1											2	
合計	10	8		2	4	3	2	4	1	2					4	1	21	20	

資料－3 「2024年12月 相談件数（雇用形態別）」

資料－6 「2024年 月別集計 相談件数（相談項目別）」

寄せられた相談内容を見てみると

「差別等」	8件（嫌がらせ・パワハラ7件、セクハラ1件）
「保険・税」	7件（雇用・労災3件、健保・年金3件、その他1件）
「労働契約関係」	5件（就業規則・雇用契約5件）
「雇用関係」	5件（解雇・退職強要・契約打切4件、 合理化・倒産・閉鎖問題1件）
「退職関係」	4件（退職金・退職手続4件）
「労働時間関係」	4件（年次有給休暇3件、週40時間・長時間労働1件）
「賃金関係」	3件（不払残業2件、月例賃金未払1件）
「労働安全衛生」	2件（労働災害1件、安全衛生1件）
「その他」	2件（その他2件）
「労働組合関係」	1件（結成・運営・加盟1件）
相談件数合計	41件

相談内容は、全項目で相談がありました。相変わらず「差別等」が多い傾向を示しておりますが、「保険・税」の件数が全体と比較した比率として17%と高かったのは特徴的です。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
保 険 ・ 税	4 件	5 7 . 1 %	7 件
労 働 契 約 関 係	2 件	4 0 . 0 %	5 件
賃 金 関 係	2 件	6 6 . 6 %	3 件
差 別 等	1 件	1 2 . 5 %	8 件
雇 用 関 係	1 件	2 0 . 0 %	5 件
労 働 時 間 関 係	1 件	2 5 . 0 %	4 件
労 働 安 全 衛 生	1 件	5 0 . 0 %	2 件
退 職 関 係	0 件	0 . 0 %	4 件
労 働 組 合 関 係	0 件	0 . 0 %	1 件
そ の 他	0 件	0 . 0 %	2 件
総 数	1 2 件	2 9 . 3 %	4 1 件

資料－3 「2024年12月 相談件数（雇用形態別）」

資料－7 「2024年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

29人から寄せられた41件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は12件で違法率は、29.3%という状況です。

相談項目で違法と判断されたのは、「保険・税」「賃金関係」「労働契約関係」「差別等」「雇用関係」「労働時間関係」「労働安全衛生」の7項目となりました。

2. 2024年12月の雇用情勢

2024年12月は、前月と比較すると人数・件数ともに減少が見られますが、月ごとの変動の範疇と思われれます。

相談内容は、全項目で相談が寄せられ幅広く分布していますが、前述べしたとおり、「保険・税」において相談件数の比率（17%）、違法件数比率（33.3%）が多くなっているのは特徴的です。

本年1月9日発表の帝国データバンクによる人手不足倒産の2024年動向調査では、前年比で1.3倍の342件となっています。特に建設・物流業はこの2年間で急増しており全体の4割を占めています。また、サービス業においても増加しています。この動きにほぼ比例して、有効求人倍率においてもこれらの業種で求人に対する求職者の人数が非常に少ない実態が見えてきています。

加えて、昨年12月末に厚生労働省が発表した労働災害発生状況においても人手不足が顕著になっている業種での発生件数が同じように増加しています。

これは、単なる偶然ではなく、人手不足が招く労働強化や長時間労働が要因の労災事故につながっているのではないかと容易に想像できます。

2025年問題（団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、超高齢化社会を迎えることで、社会構造や体制に大きな影響を与えることが予想される問題）における最大の課題といわれているのが、労働力人口の減少です。高齢化

社会の進行によって今後はあらゆる産業が人材不足に陥り、従業員の採用競争の激化が予想されます。

これらに対し、高齢者雇用対策や少子化対策など、人手不足をどのように解消するかが喫緊の課題であると言えます。政府には抜本的な改善策を講じるよう求めたいところです。

他方、特徴的な相談を見てみると、公務員からの相談で、公務災害関連の問題で症状固定になり、軽作業での復帰を求めたが管理者から通常の仕事ができないなら復帰させないとされたケース。また、長時間労働で過労自殺に追い込まれたがその事実を管理者側に隠蔽され公務災害の申請があげられないと家族からの切実な相談がありました。長時間労働が公務職場にもまん延していることが伺われます。

また、福祉施設で経営者の高齢化を理由とした自主廃業に伴う職員全員の解雇問題。60歳で新規採用され1年後に年齢を問題とした雇止め事例など一方的で乱暴な解雇事案も寄せられています。

毎月のように発生する相談では、雇用契約をしっかりと結んでいないことによる労働条件のトラブルが数件寄せられています。なかでも、所謂リゾートバイトである、ニセコ地域で労働契約も結ばれず、住居が店舗の2階とされており、その店舗が突然売却され住むところがなくなり途方に暮れているという相談もありました。

これまで幾度となくこの情勢報告でも注意喚起していますが、入社時の労働条件の確認は必須です。基本は、労働契約書の締結や就業条件明示書の提示ですが、それが無理なケースであっても口頭により最低限の確認は不可欠です。それだけで、トラブルを未然に防ぐことに繋がります。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センターへお電話下さい。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	6	15	16	13	14	7	8	5	9	13	13	7	126	25.2%
	2 女	4	16	13	11	18	6	9	7	12	14	7	6	123	24.6%
契約	1 男	2	4	3	1	4	3	1	1	2	3	2		26	5.2%
	2 女	2	5	2	4	4	4	2		5	2	3	2	35	7.0%
パート	1 男				2		1	2	1	1	1		3	11	2.2%
	2 女	4	7	11	11	13	7	10	8	5	6	5	2	89	17.8%
アルバイト	1 男		1	1	3	1		2		1	2		2	13	2.6%
	2 女						1	2	1	5	1		1	11	2.2%
嘱託	1 男				2	1		1	1			1	1	7	1.4%
	2 女		1	1	2	1							1	6	1.2%
季節	1 男														
	2 女					2								2	0.4%
派遣	1 男		1	2										3	0.6%
	2 女			3	2	1	1			3	2			12	2.4%
求職者・他	1 男	1	5	1	3	1	2					1	3	17	3.4%
	2 女	2	3	2	5	1	2	2				1	1	19	3.8%
合計	1 男	9	26	23	24	21	13	14	8	13	19	17	16	203	40.6%
	2 女	12	32	32	35	40	21	25	16	30	25	16	13	297	59.4%
	合計	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500	
相談件数	1 男	13	33	32	34	27	16	16	14	19	39	29	21	293	
	2 女	23	46	44	46	48	29	33	29	41	43	23	20	425	
	計	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26	1.79	1.40	1.86	1.58	1.41	1.44		

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

資料 2

2023年12月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

	業態別雇用形態相談人数																				
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業																					
B 鉱業・砕石業																					
C 建設・設計・重機業															1		1		1		
D 食品製造業		1			2												2	1	3		
E その他製造業																					
F エネルギー・水道業																					
G 通信・報道・IT業																					
H 交通業	1																	1	1		
I 陸運・倉庫業	2																	2	2		
J 卸・小売・飲食業	1	2			2	2	1								1		3	6	9		
k 商品斡旋・リース業																					
L 金融・保険業																					
M 不動産業																					
N 医療・保健・医薬品業																					
O 社会福祉・介護業	1	1																1	1	2	
P ビル管理・警備業																					
Q 労働派遣業																					
R 教育・学習支援業		1																	1	1	
S 会計・行政・法律事務所																					
T 宿泊・娯楽業																					
U 複合サービス業										1									1	1	
V その他サービス業	1			1	1				1										3	1	4
W 廃棄物処理業																					
X 公務・公共サービス		1													1				1	1	2
Y 分類不能・その他	1			1											1				2	1	3
総計	7	6		2	3	2	2	1	1	1					3	1		16	13	29	
相談件数	10	8		2	4	3	2	4	1	2					4	1		21	20	41	
一人当たり件数(男女別)	1.43	1.33		1.00	1.33	1.50	1.00	4.00	1.00	2.00					1.33	1.00		1.31	1.54	1.41	
一人当たり件数(男女計)	1.38		1.00		1.40		2.00		1.50						1.25		1.41				

資料 3

2023年12月 相談件数（雇用形態別）

	1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比		
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計			
労働組合関係	11 結成・運営・加盟								1									1	1	2.4%		
	12 不当労働行為																					
	13 労使関係																					
	14 その他 組合																					
	15 組合加入・脱退																					
小計								1										1	1	2.4%		
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	1			1		1	1	1									2	3	5	12.2%	
	22 雇用形態																					
	23 配転・出向・転籍																					
	24 その他 契約																					
	25 一方的身分変更																					
26 派遣・人夫貸し																						
小計	1			1		1	1	1										2	3	5	12.2%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除																		1	1	2	4.9%
	32 不払残業・割増賃金	1	1																1	1	2	4.9%
	33 一時金・諸手当																					
	34 最低賃金																					
	35 その他 賃金																					
	36 賃上げ・賃下げ																					
小計	1	1						1										1	2	3	7.3%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働														1			1		1	2.4%	
	42 休日・休憩																					
	43 年次有給休暇	2	1															2	1	3	7.3%	
	44 その他 労働時間																					
	45 労働時間延長・短縮																					
小計	2	1												1			3	1	4	9.8%		
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り	2							1	1								3	1	4	9.8%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題	1																1		1	2.4%	
	53 解雇予告手当																					
	54 休業補償																					
	55 その他 雇用																					
小計	3								1	1							4	1	5	12.2%		
退職関係	61 定年問題																					
	62 退職金・退職手続		1			2			1									2	2	4	9.8%	
	63 再雇用問題																					
	64 その他 退職																					
小計		1			2			1									2	2	4	9.8%		
保険・税	71 雇用・労災		1		1										1			3	3	6	14.6%	
	72 健保・年金		1			1									1			2	1	3	7.3%	
	73 税金問題																					
	74 その他 保険・税														1			1		1	2.4%	
小計		2		1	1									2	1		3	4	7	17.1%		
労働安全衛生	81 労働災害		1																1	1	2	4.9%
	82 職業病																					
	83 安全衛生													1				1		1	2.4%	
	84 その他 安全衛生																					
	85 PTSD																					
小計		1											1				1	1	2	4.9%		
差別等	91 男女差別																					
	92 女性保護																					
	93 セクハラ	1																1		1	2.4%	
	94 嫌がらせ・パワハラ	2	2			2		1										2	5	7	17.1%	
	95 その他 差別																					
小計	3	2			2		1										3	5	8	19.5%		
その他	991 経営問題・労務管理																					
	992 上記以外					1		1										2		2	4.9%	
	993 職業紹介・求人																					
小計					1		1													2	4.9%	
合計	10	8		2	4	3	2	4	1	2				4	1		21	20	41	100.0%		

1月	4	7	2	1		2		1						2			8	11	19	4.11%	
2月	8	12	3	5		5	1	3				2		1			15	25	40	8.66%	
3月	11	8	5	2	1	13	1	4					1				18	28	46	9.96%	
4月	10	15	1	4		3		2	1				1	1			13	25	38	8.23%	
5月	7	3	2	2		9				1		4	3	2			12	21	33	7.14%	
6月	11	11	1	4	2	6		2	6	2		3		2	2	1	22	31	53	11.47%	
7月	8	8	7	2		7	1		2					2	2		20	19	39	8.44%	
8月	13	7	1	1	3	6	1							2			18	16	34	7.36%	
9月	11	8	5	2	1	13	1	4						1			18	28	46	9.96%	
10月	13	5	3		4	11	1	1	1					3			22	20	42	9.09%	
11月	10	2	1		1	7			2							6	2	20	11	31	6.71%
12月	10	8		2	4	3	2	4	1	2						4	1	21	20	41	8.87%
合計	116	94	31	25	16	85	8	21	13	5		7	5	14	18	4	207	255	462	100.00%	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	210	56	101	29	18	7	19	22
業種別相談数年間比率	45.5%	12.1%	21.9%	6.3%	3.9%	1.5%	4.1%	4.8%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	・総計	構成比
A 農林水産業			1	1							1		3	0.6%
2023年	1													—
B 鉱業・採石業						1							1	0.2%
2023年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	1	2		1	3	4	1	5	1	1	27	5.4%
2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		2			2		1				2	3	10	2.0%
2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		2	1		1	2	2		1	1	2		12	2.4%
2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業				3	2				1				6	1.2%
2023年														—
G 通信・報道・IT業		3	1				1	1	2	2			10	2.0%
2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1	1	3	2		2	1		1		1	12	2.4%
2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		5	2	3	3	3	2		2	2	2	2	26	5.2%
2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	5	9	12	12	8	6	11	4	3	14	4	9	97	19.4%
2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品輸送・リース業														
2023年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		2	4		1		1						8	1.6%
2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業		1	1	1	3		1	1	1				9	1.8%
2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	1	5	4	6	8	2	2	7	5	3	4		47	9.4%
2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	2	9	9	8	11	2	3	1	9	5	5	2	66	13.2%
2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業		3	4	2	5	2	3	1	2	2	2		26	5.2%
2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業	1	1							1				3	0.6%
2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業	1	2	2	1	3	1			2			1	13	2.6%
2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所		1											1	0.2%
2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業		1			2	2	2	2			1		10	2.0%
2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2		1	1		2					2	1	9	1.8%
2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	2	4	10	3	4	2	2	9	6	2	4	49	9.8%
2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業					1								1	0.2%
2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1	2		1	1				2		2	2	11	2.2%
2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	7	5	5	6	3		2	3	3	3	43	8.6%
2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500	100.0%

資料 5

2023年12月相談件数（業種別）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
	農林水産業	鉱業・土石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品販売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																					1					1	2.4%	
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																					1					1	2.4%	
21 就業規則・雇用契約										4												1				1	2.4%	
22 雇用形態																							1			5	12.2%	
23 配転・出向・転籍																												
24 その他 契約																												
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係										4												1				5	12.2%	
31 月例賃金未払・控除										1																1	2.4%	
32 不払残業・割増賃金										1												1				2	4.9%	
33 一時金・諸手当																												
34 最低賃金																												
35 その他 賃金																												
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係										2												1				3	7.3%	
41 週40時間・長時間労働																								1		1	2.4%	
42 休日・休憩																												
43 年次有給休暇								1		1					1											3	7.3%	
44 その他 労働時間																												
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係								1		1					1									1		4	9.8%	
51 解雇・退職強要・契約打切									1						1						1	1				4	9.8%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題															1											1	2.4%	
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用																												
雇用関係								1							2							1	1			5	12.2%	
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続				1						1						1							1			4	9.8%	
63 再雇用問題																												
64 その他 退職																												
退職関係				1						1								1					1			4	9.8%	
71 雇用・労災										2															1	3	7.3%	
72 健保・年金			1							1																3	7.3%	
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																									1	1	2.4%	
保険・税			1							3																2	7	17.1%
81 労働災害																		1								1	2.4%	
82 職業病																												
83 安全衛生																								1		1	2.4%	
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生																		1						1		2	4.9%	
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ										1																1	2.4%	
94 嫌がらせ・パワハラ				1					1	3														1	1	7	17.1%	
95 その他 差別																												
差別等				1					2	3															1	1	8	19.5%
# 経営問題・労務管理																												
# 上記以外				1						1																	2	4.9%
# 職業紹介・求人																												
その他				1						1																	2	4.9%
合計				1	3			1	3	15					3			2			2	5		3	3	41	100.0%	
12月相談件数				1	3			1	2	9					2			1			1	4		2	3	29		
1人当たり相談件数				1.00	1.00			1.00	1.50	1.67					1.50			2.00			2.00	1.25		1.50	1.00	1.41		
違反件数									1	8														2	1	12		
違反率									33.3%	53.3%														66.7%	33.3%	33.3%		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟		3	1	1	2	1	5	2			2	1	18	2.51%
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合		2		1									3	0.42%
15 組合加入・脱退														
労働組合関係		5	1	2	2	1	5	2			2	1	21	
2023年							1	5	4				10	-
21 就業規則・雇用契約	2	2	8	6	2	3	1		1	10	7	5	47	6.55%
22 雇用形態		1		1									2	0.28%
23 配転・出向・転職						2				2	1		5	0.70%
24 その他 契約	4	1	3	3	7	1		2	1		1		23	3.20%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	6	4	11	10	9	6	1	2	2	12	9	5	77	10.72%
2023年	1	6	3	4	1	7	1	5	4	8	1	2	43	-
31 月給賃金未払・控除	1	1	2	1	3	2		3	2	1	1	1	18	2.51%
32 不払残業・割増賃金	2	4	7	4	3	2	3	2	2	10	4	2	45	6.27%
33 一時金・加手当	1		1		1			1	1		1		6	0.84%
34 最低賃金				1	1		1	1	1	1	1		7	0.97%
35 その他 賃金		5	1	1	1	1	2	1	1	3	1		17	2.37%
36 賃上げ・賃下げ				1							1		2	0.28%
賃金関係	4	10	11	8	9	5	6	8	7	15	9	3	95	13.23%
2023年	1	7	9	7	4	3	1	5	4	5	4	5	55	-
41 週40時間・長時間労働	3		1	4	4		1		2	6	3	1	25	3.48%
42 休日・休暇	2	1	1		1			2		1	2		10	1.39%
43 年次有給休暇	2	8	5	11	6	1	3	4	4	3	2	3	52	7.24%
44 その他 労働時間	1		2	3			2	2			1		13	1.81%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	8	9	9	18	11	3	6	8	6	10	8	4	100	13.93%
2023年	3	2	6	8	2	7	1	5	4	3	1	4	46	-
51 解雇・退職強要・契約打ち切	1	5	3	3	6	2	1	1	7	4	3	4	40	5.57%
52 合理化・倒産・閉鎖問題		2	1		1	1	1			1		1	8	1.11%
53 解雇予告手当					2								2	0.28%
54 休業補償				3	1	1			1				6	0.84%
55 その他 雇用	1	1	1	3	2			1					9	1.25%
雇用関係	2	8	5	9	12	4	2	2	8	5	3	5	65	9.05%
2023年	2	2	2	3	6	6	1	5	4	3	1	4	39	-
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	3	9	7	4	2	4	5	7	7	2	1	4	55	7.66%
63 再雇用問題														
64 その他 退職	1	1		1						1	1		5	0.70%
退職関係	4	10	7	5	2	4	5	7	8	3	1	4	60	8.36%
2023年	1	1	6	8	3	4	1	5	4	4	3	6	46	-
71 雇用・労災		6	6		1	1		2	2	3	1	3	25	3.48%
72 健保・年金			1	1	2	1	1	1	1	3	1	3	15	2.09%
73 税金問題			1	1	1	1							4	0.56%
74 その他 保険・税			1		1							1	3	0.42%
保険・税		6	9	2	5	3	1	3	3	6	2	7	47	6.55%
2023年		2	2		5	4	1	5	4	1	3		121	-
81 労働災害		3	1	3	1	1			1	3	2	1	16	2.23%
82 職業病														
83 安全衛生		2	2						1	4		1	10	1.39%
84 その他 安全衛生		3		3	1					1	1		9	1.25%
85 PTSD														
労働安全衛生		8	3	6	2	1			2	8	3	2	35	4.87%
2023年	1	6		2	3	1	1	5	4	1		1	62	-
91 男女差別						1							1	0.14%
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2		2		1			1		1	8	1.11%
94 嫌がらせ・パワハラ	5	14	12	16	11	12	14	6	14	12	10	7	133	18.52%
95 その他 差別				1	3				1	3	2		10	1.39%
差別等	5	15	14	17	16	13	15	6	15	16	12	8	152	21.17%
2023年	5	11	8	5	3	10	1	5	4	9	9	10	69	-
991 経営問題・労務管理	1	1						1					3	0.42%
992 上記以外	6	3	6	3	7	5	8	4	9	7	3	2	63	8.77%
993 職業紹介・求人														
その他	7	4	6	3	7	5	8	5	9	7	3	2	66	9.19%
2023年	2	3	6	3	4	7	1	5	4	4	4	4	42	-
合計	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718	100.00%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	1	1	4	2	2	2	1			5	2	2	22	8.5%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2		2	1	1			2			1		9	3.5%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	3	1	6	3	3	2	1	2		5	3	2	31	12.0%
31 月例賃金未払・控除	1		1	1	2	2		2	1	1	1	1	13	5.0%
32 不払残業・割増賃金	2	4	5	3	3	1	3	2	2	9	4	1	39	15.1%
33 一時金・諸手当	1		1		1			1	1		1		6	2.3%
34 最低賃金				1			1			1			3	1.2%
35 その他 賃金								1		3			4	1.6%
36 賃上げ・賃下げ				1									1	0.4%
賃金関係	4	4	7	6	6	3	4	6	4	14	6	2	66	25.6%
41 週40時間・長時間労働	2		1	2	2		1			2	5	2	18	7.0%
42 休日・休暇	2									1	1		4	1.6%
43 年次有給休暇	2	3	3	4	2	1	2	1		1	1		20	7.8%
44 その他 労働時間	1		1										2	0.8%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	7	3	5	6	4	1	3	1	2	7	4	1	44	17.1%
51 解雇・退職強要・契約打切		4	2	1	5	2		1	2	1	1	1	20	7.8%
52 合理化・倒産・閉鎖問題						1							1	0.4%
53 解雇予告手当					2								2	0.8%
54 休業補償					1				1				2	0.8%
55 その他 雇用		1		1	1								3	1.2%
雇用関係		5	2	2	9	3		1	3	1	1	1	28	10.9%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職		1								1			2	0.8%
退職関係		1								1			2	0.8%
71 雇用保険・労災保険		1						1		1		3	6	2.3%
72 健康保険・厚生年金												1	1	0.4%
73 税金問題														
74 その他 保険・税					1								1	0.4%
保険・税		1			1			1		1		4	8	3.1%
81 労働災害		1			1					2	1		5	1.9%
82 職業病														
83 安全衛生		2								1		1	4	1.6%
84 その他 安全衛生					1					1			2	0.8%
85 PTSD														
労働安全衛生		3			2					4	1	1	11	4.3%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2		1		1			1			6	2.3%
94 嫌がらせ・パワハラ		8	8	6	2	4	7	2	6	5	2	1	51	19.8%
95 その他 差別					2					1	1		4	1.6%
差別等		9	10	6	5	4	8	2	6	7	3	1	61	23.6%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	1		1		2		1			2			7	2.7%
993 職業紹介・求人														
その他	1		1		2		1			2			7	2.7%
合計	15	27	31	23	32	13	17	13	15	42	18	12	258	100.0%
相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718	
違法率	41.7%	34.2%	40.8%	28.8%	42.7%	28.9%	34.7%	30.2%	25.0%	51.2%	34.6%	29.3%	###	
相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26	1.79	1.40	1.86	1.58	1.41	1.44	
参考 2023年違反相談件数	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	874	

